

請 願 文 書 表

件 名	消費税5パーセントへの時限減税とインボイス制度の実施中止の要請		
要 旨	<p>新型コロナウイルスの感染拡大と物価高騰が日本経済に重大な打撃を与え、国民、中小業者の暮らしと営業は危機的状況にある。欧米の景気回復によるインフレやロシアによるウクライナ侵略と共に、欧米がインフレ抑制を優先し金融引締めを進めることによって我が国との金利差が拡大し、円安が進行していることも物価高騰の背景となっている。</p> <p>これに対し、政府の物価高騰対策は、石油元売会社への補助によるガソリン価格の上昇の抑制、電力節電ポイントの付与などにとどまっている。</p> <p>世界では90を超える国や地域が、コロナ対策、物価高騰対策として、日本の消費税に当たる付加価値税の税率を緊急に引き下げている。あらゆる部門で確実に負担軽減となり、経済活動の活性化につながるのが消費税減税であり、日本においても消費税減税に踏み出すべきである。</p> <p>2023年10月から始まるインボイス制度は、消費税率の変更を伴わない増税策である。シルバー人材センターの会員やフリーランス、一人親方など担税力の弱い事業者が消費税負担を求めれば、多様な働き方は成り立たなくなってしまう。また、免税業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、免税点制度を実質的に廃止するものである。</p> <p>7月末時点でインボイス登録は対象者の7パーセント強にとどまり、多くがインボイス自体を知らない、対応に踏み切れない状態である。6月20日に総務省が発出した文書では、自治体会計の10数パーセントしかインボイス登録をしておらず、こうした状況の下で予定どおりインボイス制度を実施すれば、大きな混乱が起こることは火を見るより明らかである。</p> <p>また、インボイス発行事業者として登録した個人情報や国税庁のサイトを通じて一括ダウンロードでき、商用利用されることへの懸念も広がっている。中小企業団体、税理士団体、文化・芸術団体、シルバー人材センター等多くの団体やフリーランスのグループが、凍結、延期、見直しを表明している。</p> <p>ついては、京都市会として、消費税の5パーセントへの時限減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書を採択し、国に送付することを願う。</p>		
受理年月日	令和4年10月28日	付託委員会	総務消防委員会

受理番号	請 願 者	紹 介 議 員
1193		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい

1194	商栄企業組合 理事長 酒井 啓吾	井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1195	京商連 北民主商工会 会長 弥吉 武	井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1196		樋口 英明、井上けんじ 加藤 あい
1197	京都上京料理飲食業組合 理事長 岡本 正治	樋口 英明、井上けんじ 加藤 あい
1198	光正企業組合 理事長 中田 信之	樋口 英明、井上けんじ 加藤 あい
1199		樋口 英明、井上けんじ 加藤 あい
1200		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1201		樋口 英明、井上けんじ 加藤 あい
1202		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1203		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1204		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい

1205		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1206		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1207		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1208		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1209		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1210		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1211	京都府商工団体連合会 久保田憲一	井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1212		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1213		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1214		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい
1215		加藤 あい、樋口 英明 井上けんじ

1216		加藤 あい、樋口 英明 井上けんじ
1217		井上けんじ、樋口 英明 加藤 あい